

議会だより

2024.5

No. 77

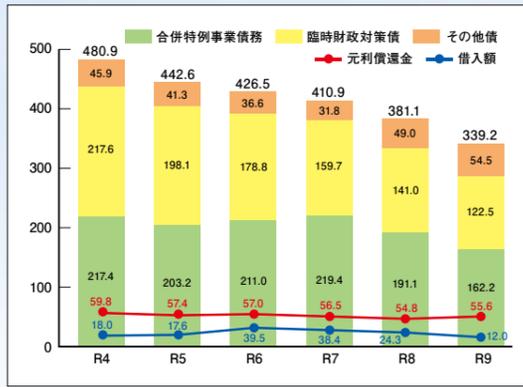


“新生”近江鉄道、始動

Contents

新年度予算	2
代表質問	4
一般質問	10
議案の審議結果	16

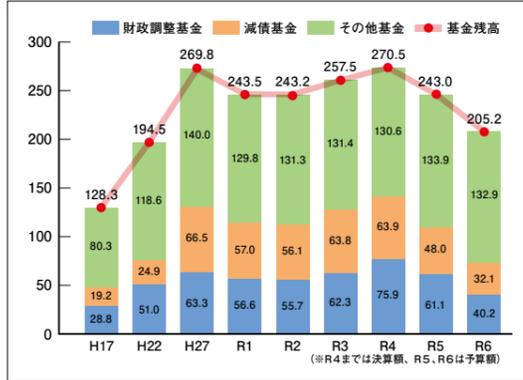
市債残高と償還額・借入額の推移 (単位: 億円)



Q 合併特例事業債などの市債が27億円余りと、昨年に比べ12億円余り増えているが、その要因は。また、借金をすることで将来世代に負担増にならないのか。

A 合併特例事業債の発行期限が令和7年度までですので、制度上有利な起債を活用した結果です。また、中長期的な推計においても、市債の償還金(借金の返済金)が市債発行額(借入額)を上回っているため、市債残高は今後も減少傾向にあり、将来世代に禍根を残さないよう努めています。

一般会計 基金残高の推移 (単位: 億円)



Q 基金繰入額が49億円余りで、昨年に比べ10億円増え、基金残高が目減りしている。内訳と目的は。将来の財政運営において問題はないのか。

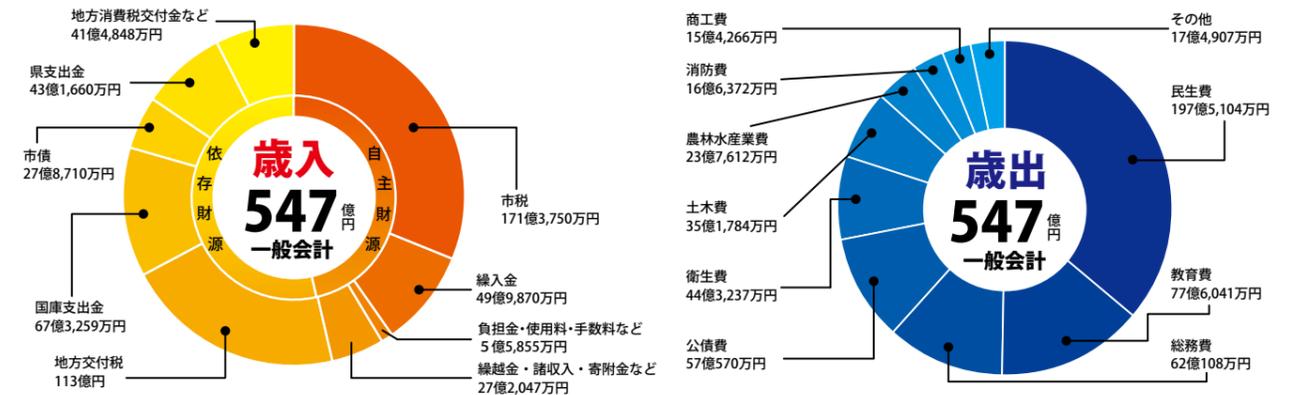
A 一般財源の不足分を補う財政調整基金から2.1億円、元利償還金の財源を補う減債基金から1.6億円のほか、公共施設整備基金やふるさと寄附基金などの目的を持った基金から12億5,300万円を繰入れています。令和5年度末の財政調整基金の残高は約6.1億円で、本市の財政規模からみても妥当な額と考えています。今後も有利な起債を活用していくとともに、目的基金の繰り入れも視野に入れていきます。



令和6年度一般会計予算

過去最高の547億円

令和6年度の一般会計予算は、前年度に比べ50億円増の547億円で、過去最大の予算となりました。もうすぐ迎える市制20周年の節目を契機として、今後のさらなる成長につなげる積極予算といえますが、借金や積立金など将来のまちづくりを見据えた財政運営は大丈夫なのか。予算の概要について、予算決算常任委員会などの審査から、質問形式で報告します。



令和6年度一般会計予算の討論



賛成討論

西崎 彰 議員

令和6年度は、市制20周年を迎えるにあたり10年先、20年先を見据えた主要施策を強力に推進するとともに、合併特例事業債の発行期限を見越した重点事業の執行や国スポ・障スポ大会に向けた準備を進めていく予算としています。

さらに、市民生活や地域経済の安定を図り、中心市街地のにぎわい創出や農林水産業・商工業の振興、結婚・妊娠から出産・子育ての継続した支援、健康福祉・地域医療の充実、教育環境の整備、観光や歴史文化・スポーツの振興、都市基盤や公共交通機能の強化、DX推進による市民サービスの向上など、早急に取り組まなければならない事業を推進するため、総額547億円の過去最大規模の予算となっています。

積極的な予算となりますが、財政の健全性を保つとともに、早急に取り組むべき施策を積極的に推進することで、市民の皆さんが誇りをもち安全で質の高い暮らしを享受できるよう、強く豊かな東近江市の創生に向けた行財政運営を実行していただくと確信し、本案に賛成します。



反対討論

田郷 正 議員

本予算は昨年度を50億円も上回り、余りにも「合併特例事業債頼み」「国スポ偏重」の大型予算であり反対である。

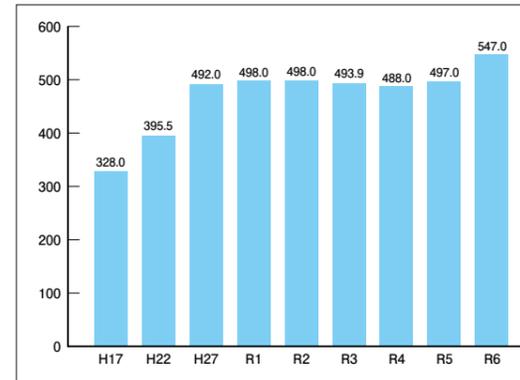
第1に国スポ・障スポ競技会場施設整備費2億5,588万円、リハーサル大会経費3億8,000万円、布引体育館改修13億620万円、能登川カヌーランド改修1億9,500万円など国民スポーツ大会偏重であること。

第2に大企業への企業立地促進奨励金や雇用促進奨励金の支給、(仮称)黒丸SIC整備1億3,559万円、「近江鉄道八日市駅東西連絡通路設置」構想検討2,500万円、「森の文化博物館」調査等380万円など大企業優遇・公共事業優先であること。

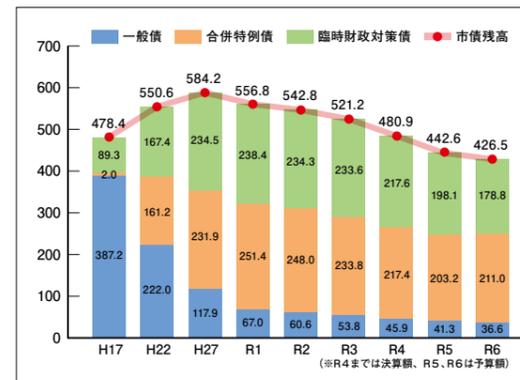
第3に一方で県の医療費助成拡充で多くの市町で18歳までの医療費完全無料化が実現する中、通院500円と入院1,000円の自己負担が存続され、また学校給食費が小学校で月400円、中学校で月500円値上げされる。

市政の目的は「住民福祉の増進」であり、市民生活、福祉、教育優先の予算にすべきである。

一般会計 当初予算規模の推移 (単位: 億円)



一般会計 市債残高の推移 (単位: 億円)



Q 過去最大の予算となった要因は。

A 未来への投資として、妊産婦の医療費助成や民間保育所の整備などの新規事業へ積極的に取り組むこととしたほか、合併特例事業債の発行期限を見越した重点事業の執行や、令和7年に開催する国スポ・障スポ大会に向けた準備を計画的に進めていく予算としました。また、物価や人件費の高騰などによる経費も大幅に増加したことが影響し過去最大規模の予算となりました。

Q 歳出予算に対する歳入の状況は。

A 市税は例年並みを見積み、地方交付税は対前年度比5.6%増の113億円を計上しました。ふるさと寄付の伸びや国・県費の活用、合併特例事業債の有効活用などの財源確保に努め、予算規模の拡大に伴う財源不足に対しては、財政調整基金と減債基金から37億円余りの繰入れを行っています。

代表質問

3月7日に5会派が代表質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

策を展開し、中心市街地のさらなる活性化につなげていきます。
第2期中心市街地活性化基本計画で目標としている「日常的なにぎわいにあふれ、魅力的な店舗やオフィスなど都市機能が集積する豊かな暮らしが実感できるまち」に近づけるよう、引き続き精力的に施策を推進していきたいと考えています。

豊かな自然環境が育んだ文化に財産的価値がある

Q (仮称)森の文化博物館における市長の思いと今後のスケジュールは。

A 戦後、私たちの生活は豊かで便利になりましたが、エネルギー革命による化石燃料への依存で人は森から離れ、気候変動や自然災害の増加など地球環境の悪化を招いています。また、動物たるヒトの暮らしが自然と隔絶することでさまざまな弊害が生じていると感じています。
古来、私たち日本人は、国土に広がる豊かな自然と共に暮らし、森の恵みを利用して、独自の生活様式や文化を育んできました。



鈴鹿の森全体が博物館

した。自然と人とのつながりや、風土の中で育まれた文化を再認識し、森と人、自然と人とのつながりを取り戻すことがさまざまな課題に直面する我々にとって、今、早急に取り組まなければならぬことだと捉えています。それを具現化する政策が、鈴鹿の森の自然と歴史文化をテーマにした(仮称)森の文化博物館の整備です。
この博物館は、単なる建物としての施設を意味するものではない。



東近江市民クラブ

人が集い新たな物語がはじまる中心市街地

Q 夢のあるにぎわいの創出や商業振興に向け、市長が描くこれからの中心市街地の姿とは。

A 人口11万人余りを擁する本市において、市民の皆さんが買い物や飲食、余暇活動などで1日楽しめる中心的な場所が必要であると考え取り組んでまいりました。

ホテルや複合ビルが完成し、新規出店が85店舗に上るなど、ここ数年で少しずつ具現化されていると思いますが、まだまだ道半ばであり、さらに充実させていかなければならないと認識しています。

この4月からは八日市駅前に大学のキャンパスがオープンし、学生が駅前を歩く新たな風景が生まれます。さらに大学では市民講座の開講が予定されており、文化教養の面でも中心市街地が充実するものと期待しています。

なく、多様性の高い鈴鹿の森を活用したフィールド博物館と位置付けて取り組むもので、森の恵みを暮らしに生かした木地師文化発祥の地として、また、森里川湖が連続し生物多様性に富む豊かな地域だからこそ成し得るものと確信しています。
現在、鈴鹿の森の歴史や自然などの調査を進めるとともに、基本計画の策定に取り組んでおり、令和6年度に基本計画を策定した後、建築や展示設計に着手したいと考えています。

未来に希望をもちながら生き生きと学ぶ学校

Q 魅力ある学校づくりとは。また、今後の不登校対策の進め方は。

A 魅力ある学校とは、まずは学校がしっかりとした教育理念を分かりやすく示し、子どもたちが未来に希望を持ちながら生き生きと学ぶ学校であると認識しています。

本市が進めている魅力ある学校づくりとは学級会や生徒会、学校の行事を軸とし、子ども同

山本 直彦



また、八日市駅の東西連絡路の設置に向けた検討を開始します。延命公園の再整備との相乗効果により連絡通路が新たな人の流れを生み出し、八日市駅東西の一体的なにぎわい創出が期待できるものと考えています。
加えて、引き続き空店舗改修への支援を行うほか、市内店舗への誘導策など新たなソフト施



にぎわう聖徳まつり

士のつながりを作る、また個性を輝かせる取り組みです。
長年行っている中学校生徒会交流会や令和4年度から始まった中学生議会の生徒の姿は輝いており、子どもたちが学校で学んだ基礎知識をもとに、教科書のない応用問題である特別活動に取り組むことは、魅力ある学校づくりに直結するものと期待を寄せるものです。
一方、年々増え続ける「不登校」は、学校教育の大きな課題



昨年行われた中学生議会

であると認識しています。不登校にはさまざまな要因があり、正に個別の対応が求められる教育課題です。市内のオアシス教室やフリースクールを視察する中で、増加し続ける不登校の子どもたちをこのまま放置することはできないと強く感じています。

初期段階として不登校が出てくる場面、学校に行きづらくなる場面の両方に、時機を失することなく対策が必要であると考えます。そこで本市では、校内教育支援センターの新設と義務教育期間中にフリースクールを利用する子どもへの保護者に対する支援が必要と考え、対策を進めていきます。

魅力あるまちづくりに欠くことのできないインフラ整備

Q 広域幹線道路整備の進捗状況と東近江市道路整備アクションプログラム2024策定の基本的な考え方は。

A 現在、国・県で整備が進められている主な広域幹線道路の進捗状況は、国道8号バイパス

の事業化に向け、都市計画決定に必要な手続きが行われています。

国道8号の五箇荘築瀬町地先交差点改良工事は、御幸橋の工事が進められており、併せて交差点部の用地取得に向けた取り組みが行われています。

国道307号平柳工区のバイパス道路整備は、ルートについて沿線自治会と協議をされており、令和6年度に全線のルートが決定できるよう取り組まれています。

御河辺橋の架け替えを含む県



昨年開通した都市計画道路

道雨降野今在家八日市線の整備は、神田町交差点から池庄町地先までの約2キロメートルの道路整備に向けて、詳細設計や用地測量が進められています。令和7年度から橋の工事に着手する予定となっています。

国道421号の永源寺ダム湖周辺の道路改良工事は、現在行われている佐目町地先におけるバイパス道路の整備が令和7年度中に完成する予定です。その他の未改良区間についても、引き続き整備に向けて取り組まれています。

(仮称)黒丸スマートインターチェンジは、令和9年度末の供用開始を目指し、県やNEXCO西日本と連携して道路詳細設計や用地測量を進めています。

こういった進捗状況の中において、市内の道路インフラ整備は経済・交流の活性化や防災・減災など安全安心で魅力あるまちづくりに欠くことができない重要な事業の一つとして取り組んでまいりましたが、まだまだ整備が遅れていると感じています。引き続き国や県には広域幹線道路の早期整備を強く要望すると



架け替えが待たれる御河辺橋

ともに、市内の道路ネットワークの構築に向けて、全力で取り組んでいきたいと考えています。

また、本市の道路整備の実行計画である東近江市道路整備アクションプログラム2024の策定に当たっては、国や県が進める広域幹線道路などへのアクセス向上、市内の慢性的な渋滞の緩和、緊急輸送道路の強化などを重点的に進める計画としています。今後10年間、この計画に基づき、本市の都市基盤の根幹をなす道路整備を推進していきます。

要なのか。

A 7競技を受け入れたのは市長である私の責任です。これまでかかった経費は、約15億円で、令和6年度は、カヌー競技会場の伊庭内湖の浚渫や自転車ロードレースの道路整備など総額約6億4000万円の予定です。本大会経費は精査中です。

大会を開催するために必要な職員を配置しますが、市民サービスなどへの影響は生じないよう努めます。

道路新設改良は必要か

Q 東近江市道路整備アクションプログラム2024では都市計画道路・尻無愛知川線(八日市金屋工区)が前期着手路線と位置付けられている。物件の移転補償などが必要で莫大な経費が必要と考えられる。この計画はいつ決定されたものなのか、全体事業費はどれくらいになるのか。

A 昭和33年に計画決定され、現時点での概算事業費は16億円と見込んでいます。

金権腐敗政治の一掃を!

Q 自民党国会議員の政治資金パーティー裏金事件が、国民の大きな怒りと呼んでいる。毎年150から160億円もの「政助成金」を受け取りながら、政治資金パーティーの名で事実上の企業・団体献金を長期に渡って集めて、政治資金収支報告書を偽造していた政治資金規正法違反事件である。

自民党の裏金政治こそ「国家の根幹を崩すもの」ではないか。
A 早期に真相究明がされ、適切に対応されることを望みます。

合併特例債頼みの大型予算では

Q 合併特例事業債発行は、2023年度で能登川南小学校と永源寺中学校の大規模改修、2024度は布引体育館大規模改修、ハートピア、能登川カヌー

日本共産党議員団

田郷 正



ランド改修、道路新設改良などに合計24億7730万円を予算化している。両年度合計で46億2890万円となる。集中的な合併特例事業債の発行据え置き期間が過ぎる5年後以降、公債費が急激に増加する。中長期の財政推計は検討されているのか。
A 推計では市債の償還が発行を上回っているため市債残高は減少傾向にあり財政規律は保たれていると考えています。

国スポ偏重の予算と職員配置ではないか

Q 2025年9月に第79回国民スポーツ大会が開催され、本市では7競技(サッカー、ボクシング、自転車、軟式野球、ソフトボール、カヌー、ゴルフ)が開催される。現在まで能登川アリーナ新築工事や湖東スタジアム工事など15億4000万円以上が支出されている。当初予算では「国スポ・障ス



浚渫が予定される伊庭内湖

ポ競技会場施設整備」に2億5588万円やリハーサル大会開催経費3億8000万円が計上され、布引体育館大規模改修13億6200万円、能登川カヌーランド改修1億9500万円なども予定されている。また自転車競技のために県道や市道の舗装修繕工事が進められている。保健体育総務関係の職員数も33名と13名も増える。根本原因は7競技もの開催を引き受けたことにある。あまりにも偏重しすぎである。国スポ関連予算として一体どれだけ必



Q この夏には会員制大型量販店が開業するが、この機会をどのように捉え、活かしていくのか。

A 県内初となるコストコホールセール東近江倉庫店の出店により、市外、県外から本市への来訪者の増加が見込まれ、市の

コストコをどう活かすか



公明党

竹内典子



経済への大きな変化が期待されます。コストコの出店がもたらす影響力や集客力をしっかりと活用し、本市の知名度向上をはじめ、市内の飲食店、観光施設道の駅、中心市街地などさまざまな所に立ち寄っていただき、新たな経済循環につながるような仕掛けを講じていきます。

フリースクール利用者への支援は

Q 不登校対策について、①校内教育支援センター設置に対する人材確保は、②フリースクール利用世帯への支援の内容は。

A ①勤務時間をできるだけ柔軟に設定することで従事しやすい環境とし、校内教育支援員の人材確保に努めます。②基本的に通所に係る利用料を補助の対象に、月額4万円を限度とし、その2分の1を支援する方向で検討しています。

教員の欠員数と改善は。

③妊産婦の医療費や健診助成、周産期医療の充実、民間保育所の整備など約5億円です。



A 育休などの補充を除く臨時雇用の欠員教員は小学校で31名、中学校で25名です。教員の標準定数は、県教育委員会の所管であり、欠員の削減や標準定数外の加配などの配置改善について強く要望を重ねています。結果、次年度は、小学校で10名の欠員が正規教員での配置となり、中学校でも新たに10名の正規教員が配置される見込みです。



新政無所属の会

井上均



予算決定の優先順は

Q 令和6年度予算について、①歳入増の取り組みとその財政運営は、②見積要求額に対する査定決定額の差は。また、積み残し事業の対応は、③少子化対策予算は。

A ①地理的優位性や豊かな地域資源をいかし、市税やふるさと寄附などの収入増に取り組みとともに歳入に見合った歳出の原則のもと、適正規模による財政運営を行っていきます。②予算見積りに対し、約48億円の精査を行いました。積み残した事業については、時期を逸することなく対応していきたいと考えています。



太陽クラブ

辻英幸



人口減少対策の評価は

Q 人口減少対策は本市のにぎわいのみならず、行政施策の根幹となる税収に大きく影響することからも重要課題といえる。2015年策定の東近江市人口ビジョンでは、2020年の人口目標を11万1739人としていたが、国勢調査の実績では11万2819人と目標値を上回っている。これまでの人口減少対策の評価と今後の施策は。

A 本市では人口減少対策を市政の最大の課題として総合戦略に基づき、全庁を挙げて施策の推進を図ってきました。こうした取り組みや京阪神と中京圏の結節点に位置する地理的優位性もあり、人口減少のカーブは緩やかな状況を維持しており、これまでの対策は一定の成果があったと考えています。

日本人の人口に限ってみる



東近江市の将来人口の見通し

と、この5年間で2905人の大幅な減少となっている。外国籍人口の増加により人口減少カーブが緩やかになっているのが現状であるが、市の見解は。
A 人口ビジョンでは日本人と外国人の区別をしていますが、日本人の減少を外国人が補い、減少が緩やかになっている状況です。

本市の住宅政策は

Q 本市の人口は減少傾向であっても世帯数は増加しており、住宅需要は旺盛なはずであるが、①市街化区域にまとまった優良宅地が減っていると思われるが、長期的な視点で新築需要に対する宅地開発はどう考えているのか。②増え続ける空家の対策はどうしていくのか。

A ①本市の市街化区域では宅地開発をするまとまった土地は減少している傾向にあります。地区計画制度や令和4年度の条例改正により一定の条件下で市街化調整区域でも分譲宅地の造成、一戸建ての建売住宅および賃貸住宅の建築といった非自己用の開発も可能となっており、新築需要に対する宅地開発は、それらの手法で対応していけるものと考えています。②空家に係る対策は、所有者が適正に管理するなどの意識改革を図りつつ、空家バンク制度による空家の活用を進めます。また、空家の解体に係る補助制度



空家を解体して新たな宅地に

を新たに創設し、管理できない空家の解体を促進することを検討しています。
Q 市街化区域にある未利用地や空家を有効利用することで新たな宅地開発の余地が出てくるかと考えるが、①直近の空家は何件くらいになるのか。②そのうち市街化区域内の割合は。
A ①令和5年度当初で17718件です。②約3割が市街化区域内にあります。



Q ストーマという人工の肛門や膀胱を造設したオストメイトの方々が、どこへ行っても安心してトイレを利用できる環境づくりの必要性と施設整備について、

- ①市内のオストメイトの人数は。
- ②オストメイトに対する市の対応や支援は。
- ③市内にある公共、民間施設を合わせたオストメイト対応トイレの数は。
- ④オストメイト対応トイレの必要性について、市の見解は。

A ①把握している人数は2月末で162人です。
 ②膀胱または直腸機能障害の身体障害者手帳を持っている人で、ストーマ装具の給付を申請した人に購入助成を行っています。
 ③市が管理する公共施設のうち一定の基準を満たす施設111か所に設置しています。民間施設については把握することができません。
 ④オストメイトの方が安心して外出できるためにも、より多くのオストメイト対応のトイレが必要と考えます。



Q 国民スポーツ大会について、

- ①誘致した責任者は。
- ②運営費は県が全額負担すべきではないか。
- ③県と市町との業務分担および費用分担の内容は。
- ④現在想定している本市の大会運営費の負担額は。

A ①平成25年2月の滋賀県議会で「第79回国民体育大会の招致に関する決議」が全会一致で議決されています。
 ②県と市町が協力して負担していくべきと考えています。これは、平成25年10月に開催された滋賀県の国スポ常任委員会で県および会場市町の業務分担・経費負担基本方針が決定されています。
 ③方針が決定された後、県と市町が協議を行う中で、平成29年に運営費補助制度について市長会議などで説明され、翌年に国スポ常任委員会で詳細が決定されています。リハーサル大会は2分の1以内、本大会は3分の2以内の補助となります。
 ④本大会運営費については精査中ですが、過去の開催市の例によりますと1競技1億円程度であり、その約半分が市の負担になると想定しています。



Q 能登半島地震の被害状況を目の当たりにし、改めて災害対策の重要性が問われているが、

- ①災害時のスマートフォンの活用方法は。
- ②保育施設や介護施設がある地域で自治会と合同訓練などは行われているか。また、連携は図れているか。

A ①発災後、スマートフォンが使用できる通信環境であることが前提ですが、家族の安否確認や自身の安全を伝えるなどの緊急連絡手段としての活用をはじめ、被害状況、避難所や医療機関の情報などさまざまな情報を得ることができます。
 また、自身が被災して声が出せない状況のときは、スマートフォンから出る音を利用して自分の居場所を知らせることができるほか、懐中電灯の代わりにもなります。
 ②合同訓練をされている事例については確認できませんでしたが、地域の皆さんと日々の活動の中で交流をされており、有事の際に備え、共助の精神を持って連携していただけるものと考えます。

一般質問

3月8日、11日に17人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



Q 高齢者や難聴者の方にも安心して来庁してもらえるよう「音のバリアフリー」の取り組みの1つとして、大きな声で話す必要もなく個人情報を周囲の人に聞かれないで済む軟骨伝導イヤホンを導入しては。

A 現在、福祉部の相談窓口において、難聴者の方のために聴覚補助機器を設置しています。今後新たに機器を追加設置する場合などにおいて有効に活用できるものと考えます。

Q 学校図書館について、

- ①新規図書購入の選定基準は。
- ②新規図書購入は市内書店で購入するのか。
- ③市立小・中学校への新聞配備と活用方法は。

A ①特にありませんが、毎年選書会を開催し児童生徒の発達段階や興味、関心に応じ、豊かな心を育む多種多様な図書の選定に努めています。
 ②市内の書店で購入することとしています。
 ③令和6年度から市立小学校全校に小学生新聞2紙と中学校全校に2紙を配備する予定です。活用方法は国語科の授業において新聞記事を学習教材としています。



Q 本市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で定住移住、U・I・Jターンの支援、子育て環境の充実、保育・教育環境の充実を掲げられているが、保育所などの利用選考については、移住者が優先して利用できる枠が設けられていない。創生総合戦略とのギャップをどのように捉えているのか。

A 人口減少に歯止めをかけ地域の活性化を目指す総合戦略では、定住移住、U・I・Jターンの推進や子育て環境の充実が重要な取り組みとしています。その一方、保育所などへの入所選考については、待機児童がいる中で、転入者のための入所枠を確保するなど、本市への転入を理由とした優先的な対応は難しい状況です。現在は、市民と同様に転入予定者の入所申請も受け付け、選考基準に基づき入所選考をしており、その結果として、転入予定者を入所決定とする場合もあります。本市では、待機児童の解消、子育て環境のさらなる充実を図るため、保育施設の増設や保育士の確保に取り組んでおり、総合戦略の方向性とのギャップがあるとは考えていません。





Q 農村集落の人口増につながる政策転換について、

- ①市街化区域と市街化調整区域の人口推移は。
- ②市街化調整区域の人口減少に対し、行ってきた施策は。

A ①この10年間で、市街化区域が約4千人増加、市街化調整区域が約4千人減少しています。

②若者や子育て世代が住み続けたいと思える優良な住宅地の形成や賃貸方式の共同住宅などの建築を可能とするため、昨年度条例を改正しました。今後も区域指定や、各種規制の趣旨を踏まえ、状況に応じて必要な対策を検討していきます。

Q 伊庭内湖は能登川・大中地区大半の水田の水源である。国民スポーツ大会のカヌー競技場ともなるので、その環境整備として「浚渫と水草除去」を求め続けてきたが、新年度予算への計上の状況は。

A これまで県に対し強力に要望してきました。水草除去は本年度10ha行い、新年度に40ha実施します。また浚渫もカヌー特設コースの水深が浅い箇所を中心にバックホーによる浚渫を計画しています。なお、両作業とも7月から9月までの3か月間で実施する予定です。



Q 八日市文化芸術会館について、
①キャパシティを含め、地域ニーズやイベントの開催要求を十分に満たしているのか。

- ②現在の課題は。
- ③今後必要とされる改善や投資は。

A ①現在の八日市文化芸術会館の800席では、有名アーティストの公演などの場合、興行的には難しいと認識しています。市民が文化芸術に触れる機会を増やし、市のにぎわいに寄与するためには、座席が不足していると考えます。

②座席の狭さ、トイレ環境やバリアフリー設備の不足など、改善が必要です。また、近年のホールに必要とされるサブホールやリハーサル室がないなど、施設環境が整っていないことも課題です。

③文化ホールは、文化芸術の発信・創造の場となり、市のにぎわいの創出や発展に重要な役割を果たすと考えます。本市の文化芸術振興のために望ましい施設・整備は何かを慎重に考え、ふさわしい整備を検討し、施策を推進していきます。



Q 都市計画道路尻無愛知川線(八日市金屋工区)の進捗状況と整備後に予想される効果は。

A 現在実施している詳細設計完了後、事業認可取得や用地買収に向けた測量に着手する予定です。効果として慢性的な渋滞の緩和や狭隘道路を解消し、大型緊急車両の通行が可能となることで防災面が向上するとともに、周辺の土地利用の促進など地域の活性化が図られるものと考えています。

Q 八日市駅東西連絡通路整備事業について、
①進捗は。

- ②実現により期待される効果は。
- ③延命公園再整備と一体的に整備する考えは。

A ①基本構想策定に係る予算を令和6年度に計上し、実現に向けた技術面や費用面などの検討を行う予定です。

②通行量の増加や近江鉄道利用時の利便性向上などの効果により、駅の東西の一体的なにぎわい創出を期待しています。

③八日市駅周辺のにぎわい創出や回遊性の向上の観点から一体的に検討することが必要であると考えています。



Q 国道8号バイパスの事業化が数年後に行われる計画であるが、五個荘地区の将来を見据えた道路整備について、

- ①五個荘奥町と南清水町を結ぶ新橋を優先して架けることが出来ないか。
- ②県道五個荘八日市線と県道八日市五個荘線を結ぶ新しい道路整備や、市道木流下野線にかかる農道の市道認定の必要性は。

A ①愛知川に新橋を優先して整備することは渋滞緩和に寄与することから、事業主体に引き続き積極的に要望をしていきます。

②将来的に周辺地域で交通事情の変化が予想されることから、状況に応じた道路整備が必要と考えています。現時点では国道8号バイパスの構造が未確定のため、今後、設計協議が進められる中で、県道五個荘八日市線と県道八日市五個荘線を結ぶ道路整備や市道木流下野線に繋がる農道の市道認定の必要性について検討していきます。



Q 防災対策と危機管理体制の強化について、
①能登半島地震の復興支援活動への職員派遣を通じて認識した本市の防災対策は。

- ②防災減災の実現に向けた改善点は。

A ①防災の観点から「自助」として、自らが被災しないためのさまざまな準備が大変重要であると感じました。自宅や事業所の耐震化をはじめ家具の転倒防止、避難場所や避難経路の確認、備蓄品の準備などにより自らが被災しない、また、最小限の被災にとどめることで、地域での「共助」につながるものと考えます。

職員については自らが被災を逃れることにより、いち早い災害対応に従事できるものと考えます。さらに、能登半島の被災した道路や上下水道などの状況から、インフラの強靱化が大変重要であることを強く感じました。

②自助へのさらなる取り組みを推進し市民の防災意識の向上を図るとともに、市職員の危機管理意識を高め、地震発生時の初動対応が迅速に行える体制づくりを再確認することが重要であると考えています。



Q 地震に対する危機管理体制と通信について、
①災害時の広報体制は。

- ②本市の光ケーブル設備の災害対応策は。

A ①広報課職員を中心とした広報班を配備し、緊急速報メール、防災情報告知放送システム、ホームページ、公式LINE、ケーブルテレビ、FMひがしおうみなど複数の媒体で災害関連情報を発信することとしています。

②主要ケーブルが断線した場合でも予備の回線に切り替えてネットワークの接続を維持することができる仕組みを導入しています。災害により設備などに損傷が生じた場合には設備保守を委託しているケーブルテレビと連携しながら早期に復旧し、市民へ災害情報の提供ができるよう対策を講じています。

Q 市制20周年の事業展開は。

A 多くの市民が本市の魅力を確認し、これらの事業に参加、交流することでさらなる一体感の醸成を図るとともに、未来への希望を感じることができるよう事業に取り組んでいきたいと考えています。





太陽クラブ

櫻 直美



Q 確実に子どもを預けて働ける環境が必要であるが、

- ①保護者が求職中・起業準備中で保育所の入所を断られたケースはどのくらいあるのか。
- ②公立認定こども園で1号認定児童の保護者の就労による預かり保育の拡充は。
- ③1号から2号へ認定変更ができなかった児童数は。
- ④育休退園廃止の検討は。
- ⑤自治体が公募して学童保育所を民設民営で開設する場合、国・県の補助金は。公募してこなかった理由は。

A ①令和3～5年度の平均で不承諾は156件です。

- ②保護者の就労により保育を必要とする児童は2号認定を受けてもらえるよう引き続き対応します。
- ③令和3～5年度の平均で38人です。
- ④現在1歳児・2歳児の受入枠が不足しており継続利用ができないため、認定こども園の新設や既存施設の改修などを行い、受入枠の拡充に努めていきます。
- ⑤建物を改修し、学童保育所を開設する場合の補助上限額は1,200万円で、国、県、市が3分の1ずつ負担します。公設民営で整備する方針で進めてきたため、民設民営の公募はしていませんが、開設を拒んできたものではありません。



日本共産党議員団

山中 一志



Q 地域公共交通の役割について、

- ①運転免許を持たない方の移動の保障は。
- ②ちよこっとバス・タクシーの運行エリアの再編・見直しの検討状況は。
- ③蒲生エリアで実証実験をされている運行時刻を設定しないフリーダイヤでのデマンド運行の現状分析は。また、他エリアでの運行計画は。

A ①車に頼らなくても移動しやすい環境づくりが重要であり、令和4年に東近江市地域公共交通計画を策定しました。

- ②ちよこっとバス・タクシーは、利用形態が変わってくるかもしれませんので、大幅な路線の見直しだけでなく、随時、停留所の位置や路線についても、住民の利便性を考慮しながら見直しています。ちよこっとタクシーはエリア運行に転換した地域の利用者数が150%近く増えていますので、当面、当該地域については縮小など、元の定時定路線に戻す意向はありません。
- ③概ね1時間から30分、指定の時間から予約の時間を緩和していますが、その結果、利用者数が通学を含め5倍近く伸びています。他の地域に当てはめた場合については不明ですが、この一定の成果をもって検討します。



太陽クラブ

安田 高玄



Q 近年大規模な災害が頻発している。災害に対する危機感や備えが非常に大事だと考えるが、

- ①各自治会への防災組織立ち上げや防災訓練の実施をどの様に指導やPRしているのか。
- ②東近江市総合防災訓練の成果は市民にどの様な形で反映しているか。
- ③災害発生後、本市の行政組織の動きは。

A ①各自治会での出前講座などの機会を捉えて自主防災組織や避難訓練などの重要性を伝えるとともに、自主防災組織の立ち上げに係る窓口相談や組織結成に向けたマニュアルを市ホームページに掲載するなど周知に努めています。

- ②東近江市総合防災訓練では、水防訓練や初期消火訓練、炊き出しや避難所開設運営といった住民参加型の訓練を毎年実施しており、市民一人一人の防災意識の高揚を図っています。
- ③災害時に応急対策を迅速かつ的確に実施するため地域防災計画に定める災害応急対策計画に基づき、活動体制を整え、各部署が連携し対応に当たることとしています。



新政無所属の会

中村 和広



Q 未成年の医療費助成拡充について、

- ①医療費助成を拡大していくことに対する考えは。
- ②所得制限は設けるのか。

A ①高校生世代までの助成対象の拡大は、全ての子どもが県内のどこに住んでいても安心して必要な医療を受けられるようにするという考えのもと実施します。

②所得制限を設ける予定はありません。

Q 森林環境譲与税の活用について、

- ①直近3年の交付額の推移は。
- ②令和4年度までの主な使途と活用効果は。

A ①令和2年度2,451万円、3年度2,467万円、4年度3,013万円です。

- ②集落ごとの森づくり方針策定に向けた森林管理アドバイザーの配置や、木材利用促進のための林道整備・集約施業に不可欠な森林境界明確化事業や放置人工林の再生を図る森林経営管理モデル事業などに活用しています。これらの取り組みにより、永源寺地区の8集落で森づくり方針が策定でき、そのうち一部地域で森林境界を明確にすることができました。



日本共産党議員団

廣田 耕康



Q 小規模事業者は地域経済を支えるだけでなく、消防団やPTA活動など地域社会を支え、さらに建設関連業者は災害復旧でも大きな役割を果たしている。しかし、小規模事業者の減少が続いているが、

- ①小規模事業者の果たしている役割は。
- ②建設関連業者が減っているが支援対策は。
- ③地域循環型経済活性化のため、市の補助事業などでさらなる地域商品券の活用ができないか。
- ④訪問介護事業所を経営危機に追いやる政府の「訪問介護報酬引き下げ」は撤回すべきでは。
- ⑤市の商工振興費は中小企業の数や果たしている役割からして少ない。商工振興体制の強化が必要では。

A ①本市の経済発展や市民生活向上に寄与し、市政の伸展に大きな役割を果たしています。

- ②市内業者に仕事が回るよう、市の工事発注や住んでいる事業補助金制度の指定業者に努めています。
- ③新たに市の補助金制度が出来た時は検討します。
- ④影響は事業所の規模や地域性により違いがあり、必要であれば国や県に要望していきます。
- ⑤決して商工振興予算は少ないとは思っていません。業務の増減に応じて執行体制を整えていきます。



東近江市民クラブ

西村 和恭



Q 能登半島地震の教訓を生かす本市の防災対策について、

- ①令和4年度末の本市の耐震化率は。
- ②耐震化率の目標値95%達成の見込みと、そのために何が必要と考えているのか。
- ③道路の寸断により孤立する恐れのある集落数は。
- ④孤立集落が発生した時の初動対応の想定は。

A ①耐震性を満たす住宅の割合を示す耐震化率は、推計で83.9%です。

- ②目標値達成には数千件の耐震改修が必要であるため、相当な努力が必要であると認識しています。耐震化の重要性を認識してもらうための啓発や補助制度の周知を今後も行っていきます。
- ③永源寺ダムより東部地域の9集落が孤立する可能性があると考えます。
- ④まずは被害情報の確認が必要です。確認後、被害状況に応じて、道路啓開作業、救助・救急のためのヘリコプターの出動要請、支援物資の確保などを想定しています。

令和6年3月定例会 議案の審議結果

○・・・賛成 ×・・・反対（議長は採決に加わらない）

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ											太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		無会派				
		森鉄兵	浅居笑	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正		吉坂豊	竹内典子	中村和広	井上均
議案第3号 令和6年度東近江市一般会計予算	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号 令和6年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号 令和6年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計予算	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号 令和6年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号 令和6年度東近江市介護保険特別会計予算	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号 東近江市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第1号 金権腐敗政治の一掃を求める意見書	否決	5・16	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
請願第1号 物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める請願書	不採択	5・18	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

その他の議案、意見書は全会一致で可決・承認されました。詳細は「東近江市議会」のホームページで検索してください。

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30 開会	31	6/1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13 一般質問	14 一般質問	15
16	17 一般質問	18	19 総務常任委員会	20 福祉教育子ども常任委員会	21 産業建設常任委員会	22
23	24	25	26 予算決算常任委員会	27	28 閉会	29

- ※ 各日とも、午前9時30分から開始します。
- ※ 日程および時間は変更になる場合があります。

議会の傍聴

東近江市議会では、皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に市役所本館3階の議会議務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに



公有民営の「上下分離方式」の運営体制に移行した近江鉄道の出発式が、4月6日に行われました。今号では新生近江鉄道の再始動を祝い、これからの充実した運行に期待を込めて「ガチャコン」の写真も多く取り上げました。●鉄道もバスもタクシーも、公共交通の充実はもちろん行政の仕事ですが、市と運行会社と「乗って残す」という市民の三者が手を携えなければ成立しません。●道路をつくる、公共施設を建てる、バスを走らせるなどは行政が行う「まちづくり」ですが、できたものをより便利に使う、あるいは安全に使用する、さらに有効に活用していくなどは、住民の取り組み次第ともいえます。これこそが「まちづくり」から「まち進んだ」「まちそだて」ではないでしょうか。「まちそだて」の文化を芽生えさせていきたいものです。

編集後記

もっと身近に「議会だよりを



無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの」配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧になれますので、ぜひご利用ください。

